

ジョン・デューイにおける「デモクラシー」と「効率性」

——進歩主義教育、職業教育、ゲーリー・プラン

* 石 田 雅 樹

"Democracy" and "Efficiency" in the Thought of John Dewey
: Progressive Education, Vocational Education, and Gary Plan

ISHIDA Masaki

概 要

本稿は、ジョン・デューイが「デモクラシーと教育」において「効率性」efficiency 概念をどのように取り込んだかについて、「職業教育」との関係に注目し、その意義と限界を明らかにしたものである。

第一にデューイは、当時の「職業教育」の意義を認めつつも、それが社会の分断を生み出しデモクラシーを破壊しかねない点を批判した。また同時に、特定技能の熟練労働者を「効率性」に基づき育成する企ては、テクノロジーや産業構造の変動と共に「非効率」に陥ることを問題視した。第二にデューイは、デモクラシーを推進する「職業教育」のモデルを「明日の学校」として描いたが、本稿ではその描写が実像と大きく隔たることを明示した。デューイは『明日の学校』(1915)においてインディアナ州ゲーリーの公立学校に、新たな未来の学校の姿を見出したが、それが実態を反映したものではなくデューイ自身の理念が投影されたものであることを示した。本稿は以上のような論点を考察することで、デューイ教育論の今日的意義と限界を論じた。

Key words : ジョン・デューイ、職業教育、効率性、進歩主義教育、ゲーリー・プラン

はじめに

20世紀初等アメリカ学校教育における「効率性」efficiency の追求は、一方ではビジネス・マインドによって、他方では進歩主義教育を通じて一躍大きな潮流となったが、ジョン・デューイはその「効率性」の潮流を批判的に受容しつつ、「デモクラシーと教育」へ変換しようと試みた。本稿はこのデューイの議論を元に、「デモクラシーと教育」における「効率性」の有り方を考察するものである。

現代の視点から顧みると、デューイの学校教育論は管理教育を典型とする「効率性」教育へのアンティテーゼのように見えるが、そうした見方は歴史的には正確ではない。アメリカの学校教育において「科学的

管理法」scientific management が注目されその導入が試みられるのは20世紀初等からだが、デューイがシカゴ大学附属小学校(いわゆる「デューイ・スクール」)を設立したのはそれに先行する1896年であった。またデューイ・スクールは、子どもの内発的な興味関心を学びの端緒としながらも、いわゆるカリキュラムなき「子ども中心主義」の学校ではなかった¹、子どもへの教育心理効果を「実験」によって検証するという目的に沿って設立されたものであった。それゆえラディカル・リビジョニストの側からは、デューイは本稿で取り上げるゲーリー公立学校への評価などから、むしろ「効率性」を掲げる進歩主義教育の陣営に位置づけられてきた。社会構造の変動に際して学校運営に新たな「効率性」を導入する論者として批判され、あるい

* 社会科教育講座

1 デューイ・スクールの実態が『学校と社会』とは異なるものであったことについては、小柳[1998]を、そのカリキュラムの内容については、Mayhew&Edwards [2015=2017]を参照。

はそのリベラルな教育論は当時の社会構造の変動を直視しない欺瞞に満ちたものであるという批判が展開されてきた。

本稿はこうした点を踏まえつつ、デューイが「デモクラシーと教育」を論じる中で、「効率性」概念をどのように取り込み、位置づけようとしたのかを明らかにする。具体的には第一に、当時の「職業教育」論におけるデューイの立場を検証する。20世紀初等のアメリカ学校教育には、教育における「効率性」が重視され「職業教育」の導入が求められたが、デューイはその意義を認めつつも、それが社会の分断を生み出しデモクラシーを破壊しかねないとは批判した。また同時に、特定技能の熟練労働者を「効率性」に基づいて育成する企ては、テクノロジーや産業構造の変動と共に「非効率」に陥ると警告した。本稿はこうした「効率性」をめぐるデューイの批判的洞察が今なお色褪せていないことを確認する。第二にまた本稿では、「効率性」をめぐるデューイの議論の限界や問題点について批判的検証を行う。例えばデューイは『明日の学校』(1915)において「職業教育」の新たな方向性を論じる中で、インディアナ州ゲーリーの公立学校(いわゆる「ゲーリー・プラン」「プラトーン・システム」)を好意的に紹介しているが、その実像はデューイが思い描いた「明日の学校」とは相異なるものであった。そうした批判的検証を通じて、本稿はこれまでのデューイへの批判、すなわち「科学的管理」導入論者デューイという批判が、こうした「ゲーリー・プラン」へのシンパシーと解釈の曖昧さに由来するものであることを示す。筆者は以前に、デューイの「市民性教育」citizenship education における「職業教育」の重要性を明らかにし(石田[2017])、またデューイが「良き市民であること」good citizenship として示すものが「効率性／有能さ」efficiency と密接に結びついていることを論証したが(石田[2019b])、本稿はこれらを踏まえた上で、デューイにおける「効率性」と「デモクラシー」との関係を解き明かすものである。

1 「職業教育」導入における「効率性」と「デモクラシー」

学校教育に対する「効率性」efficiency 概念の導入について、ここでは「職業教育」との関係に関して、古典となったレイモンド・E・キャラハンの議論を確認しておきたい²。キャラハンに拠れば、1900年から1910年にかけてアメリカの学校教育にビジネス的価値観に基づく「効率性」の波が押し寄せ、従来の学区(school district)に委ねられてきた伝統的な学校教育の在り方は大きく変質することになった。19世紀アメリカでの資本主義産業の急拡大に伴い、資本家や企業家の社会的威信と発言力は飛躍的に高まったが、その社会変革マインドは「偉大な改革十字軍」great reform crusade として学校教育にも向けられた。このビジネス・マインドは、新聞・雑誌などのメディアを通じて、あるいはより直接に教育委員会に働きかけることになった。例えば1905年以降のアメリカ教育学会(NEA)の年次大会では、こうした企業家の問題関心に沿ったセッションが数多く開催されるようになる。アメリカの企業家が、台頭するドイツ企業とその職業教育の「成功」を目の当たりにするのに伴い、教育学でも「職業教育」論に注目が集められるようになり、「1909年には、職業教育への熱望は頂点に達し、NEAの年次大会ではあらゆるセッションでそれが議論されるようになった」(Callahan [1962:13])。この学校教育に対するビジネス・マインドの浸透は、初等教育のみならず、中等・高等教育にも拡大することになる。

アメリカでの学校教育における職業教育は小規模ながらも19世紀後半から行われてきていたが、20世紀初等において州での公費負担も含め積極的に導入されるようになる³。例えば、マサチューセッツ州では1906年4月に「産業・技術委員会報告書」(通称「ダグラス委員会報告書」)が提出され、職業教育振興の必要性和そのための公費による職業教育制度の勧告が行

2 Callahan[1962], 第1章参照。この時期の学校教育における「社会的効率性」social efficiency については、Ravitch[2000=2008]の第5章、Fallace[2013]を参照。「社会的効率性」と1920年代に登場した新たな教育法(プロジェクト・メソッド、ダールトン・プラン)との関係、またその2つの教育法とデューイとの距離については[Holt:1994]を参照。デューイとD・スネッデンとの social efficiency をめぐる論争については、Wirth[1974], Drost[1977]を参照。

3 以下、マサチューセッツ州での職業教育導入の経緯とスミス・ヒューズ法に与えた影響については、横尾[2013]第3章、第5章を参照。

われた。当時としてこのダグラス委員会報告書は先進的なものであったが、これを受けて同年6月から、公費での職業教育機関が整備されていくことになる。その後1909年同州の教育長官にデービッド・スネッデン、職業教育担当教育長官補佐にチャールズ・プロッサーが就任することで、職業教育を行う産業学校はより実践的なカリキュラムで運営されていくが、その根底には、両者における「真正の職業教育」real vocational education 論、すなわち職業教育カリキュラムの独自性を強調し、普通教育のカリキュラムと峻別する考えが存在していた。こうしたマサチューセッツ州での職業教育への取り組みは、他の諸州にも波及し、やがて全国規模で職業教育運動が展開されるようになる。1917年には連邦政府による職業教育を振興する法律（スミス・ヒューズ法）が制定され、アメリカ全国で「職業教育」への本格的支援が実施されるに至る。

さて以上のように20世紀初等においてアメリカの学校教育を席捲した職業教育運動を、ジョン・デューイはどのように捉えていたのだろうか⁴。

まず前提として、デューイは従来の伝統的な学校教育の在り方——権威的教師への子どもの服従、実生活と遊離した知識の教授、躰・マナー習得に関する訓練——を批判し、子どもの興味関心に働きかけ、能動性を涵養する新たな教育の在り方を提起した。周知のように、デューイ自身がその新たな教育的取り組みをシカゴ大学附属小学校（「デューイ・スクール」）において実践しており、『学校と社会』（1899年）ではその新たな取り組みを紹介している。そこで特徴的なのは、工作・調理・裁縫などの「仕事-専心活動」を通じて、子どもの能動的で多様な活動を組織化し、他者と協同して成長していく授業実践であった。デューイ・スクールにおける「仕事-専心活動」は、「単に日常的な業務を実際に工夫させたり、具体的なやり方を経験させるためではなく、また、調理師や裁縫師や大工になるための技能に磨きをかけるためでも」なかった。それは「自然の材料や加工過程に対する科学的な洞察が積極的に行われ、またそれを出発点として、子どもたちが人類の歴史的発展について理解していけるようにする

ため」（MW1 [13=131]）のものであった。

そうした点において『学校と社会』では、「仕事-専心活動」と「職業教育」との間には一線が引かれていたが、その後1915年の『明日の学校』では両者はより一体的なものとして捉えられるようになる。同書でもまた、古い伝統的な学校教育はもはや現代社会にはそぐわないことが強調され、産業社会の進展に伴った新たな学校教育の必要性が説かれているが、その際に「手仕事」「作業」や「遊び」を通じた教育実践の連続として「職業教育」が位置づけられるようになる。ここでは子どもの自立につながる「職業教育」の実践モデルとして、インディアナ州ゲーリー、インディアナポリスの公立学校、イリノイ州シカゴ、オハイオ州シンシナティでの公立学校の取り組みが紹介されている。

例えば第10章「産業を通しての教育」では、ゲーリー公立学校の事例を取り上げられているが、ここでは低学年では「ごっこ遊び」だった作業が、発達段階に応じた学びと訓練を経て、卒業段階では職業に就く「技能」となる課程が描かれている。この学校では、所謂3R（読み・書き・算数）以上の技能として大工仕事、工作、調理、裁縫といった技能を学ぶカリキュラムが組まれているが、それは低学年の段階では生活において何かを創り出す体験学習の一環とされている。それが第4学年の段階では、より職業的な実践として取り組むようになり、「手仕事の時間は、いまや、ある一つの仕事や産業で有用な作業に集中的に費やされるようになる」（MW8 [370=238-9]）。そして高学年に至ると、大工仕事や工作は実際の校舎の修繕作業、調理は食堂での食事担当など、より専門的かつ責任ある仕事が任されるようになる。それはまた日々の学校の運営に子供たちが主体的に関与するための技能を習得することを意味していた。そしてこうした取り組みは、自己の適性を見つめながら社会で責任ある労働者として働くことへとつながり、子どもたちが学校を卒業するまで継続されることになる（MW8 [371=240]）。

デューイはこのように自立した労働者となるための「職業教育」の意義を認め、ゲーリーなどでの取り

4 本稿で取り上げた『明日の学校』（1915）以外にも、デューイは1913年から1915年にかけて、職業教育を取り上げた評論を幾つか記している。例えば、"Should Michigan Have Vocational Education under "Unit" or "Dual" Control?" (1913), "Some Dangers in the Present Movement for Industrial Education" (1913), "A Policy of Industrial Education" (1914), "Industrial Education--A Wrong Kind" (1915)。

組みを高く評価していた。しかしながらそれと同時に、「効率性」の名の下で単純労働を習得するだけの「職業教育」には批判的であり、とりわけ中等教育での「職業教育」と「普通教育」との分離（いわゆる複線型学校教育）には反対の立場にあった。

Wirth [1974], 渡邊 [1999] らが指摘するように、この点においてデューイは、先述のマサチューセッツ州での職業教育政策、すなわちD・スネッデンらの「真正な職業教育」論に基づく分離教育政策を一貫して批判した。デューイに拠れば、こうした分離教育政策は、一見するとアメリカ社会の発展に寄与しているように見えるが、実質的には、有閑階級の教養教育型のエリート学校と、工場で単純労働に従事する労働者を育成する職業学校とのあいだに深刻な分裂を生み出すものであり、自由で平等な構成員からなるアメリカのデモクラシーを揺るがすものであった（MW8 [404=269]）。周知のようにデューイにとってデモクラシーとは、政治体制の統治の在り方だけではなく、社会の行動様式全般に関わるものであり、特権階層や階級分裂のない社会を条件としていたが、複線型学校教育はこうした社会的分裂を生み出し、デモクラシーを掘り崩すものに他ならなかった。

またデューイが「普通教育／職業教育」の複線型教育に批判的であったのは、早期から特定の技能のみを習得するために職業訓練を行うことが、一見すると「効率的」に見えながらも、実際は「非効率」なものに陥るという洞察に由来していた。先述のように、スネッデンら当時の職業教育運動を推し進めた進歩主義教育の根幹には、「社会的効率性」social efficiency の思想があったが、デューイはその「効率性」の自己矛盾とも言うべき点を内在的に批判する。

デューイが指摘するのは、早期に特定の技能のみを習得させる職業訓練が、子どもに適性がない場合も、適性がある場合はなおさら、共に不幸な結末に陥るという点である。適性のない子どもに特定の技能習得を無理強いする弊害については、無論デューイはその非合理性を指摘しているが、だがさらに問題となるのは、仮に子どもが特定技能に習熟し優秀な労働者になったとしても、その技能自体が社会から不要となってしまう場合である。ある技能が産業の進歩や変動によって陳腐化し不要とされた場合、その技能に習熟した優秀な労働者は潜在的な失業者となり兼ねない。デューイ

は技能を習得する労働者は工場での単なる歯車となるべきではなく、自分が携わる仕事の全体像を理解するよう社会的事実や自然科学・社会科学の知識も習得すべきと論じたり（MW8 [362=230]）、またゲーリーの学校などで自分が進む職業の範囲と可能性を幅広い視野で考える取り組みを評価するが（MW8 [373=241]）、その背景には習得した技能の陳腐化の問題がある。この「効率性」のパラドクスについては、より直裁に『デモクラシーと教育』（1916）で以下のように論じている。

新たな産業が登場し、古い産業は一変する。その結果、あまりにも特殊具体的な効率性 efficiency を求めて訓練しようとする、それ自体の目的が失われることになる。仕事とそのやり方を変えたとき、そのような人たちは、漠然とした訓練しか受けていなかった場合よりも、さらに低い適応能力しかない状態で、置き去りにされるのである」（MW9 [126=192-3]）。

現代の基準で求められる技能を習得するために特殊具体的な「効率性」を求めたとしても、その基準や技能自体が陳腐化した結果、「効率性」が著しく「非効率」なものに反転する可能性は十分考えられ得る。デューイは20世紀の産業構造の変動を見据えた上で、そうした表層的な「効率性」を求める職業教育の在り方を批判したのである。

2 「明日の学校」の実像 ——「学校運営」と「効率性」の軌

以上のような文脈において、デューイが『明日の学校』で取り上げた種々の学校、すなわちゲーリーやシカゴ、インディアナポリスの公立学校は、こうした「普通教育／職業教育」の分裂と対立を克服するものとして描かれている。すなわちデューイにとってこれらの学校は、「職業教育」を通じて知性と教養を獲得し、アメリカのデモクラシーを担う市民を育成する「明日の学校」に他ならない。それは、多様な「仕事－専心活動」（オキュペーション）を経験する過程で、自己の適性や新たな可能性と向き合い、他方ではその多様な職業自体を包括的に捉え、社会全体を俯瞰する眼差しを形成するものとして示されている。職業教育の主要な問題とは、「個々人を特定の職業で働くように

準備するのではなく、もし彼らが社会的な寄生者であるべきでないなら、彼らが就かなければならない仕事に対して生き生きと誠実な興味をもたせようと、その職業の社会的、科学的意義を学ばせることである」(MW8 [364=232])。デューイはこのように、日々の生活における知的実践、すなわち職業のみならず食事や育児における知性と、産業に基づくデモクラシーで求められる知性とが地続きの関係にあると主張する。

しかしながら、他方においてデューイがこのように描き出す「明日の学校」、すなわち職業的に自立しデモクラシーを担う市民を育成する学校が、どれ程実態に沿ったものであったか疑問も生じる。例えば、デューイが取り上げた学校は多種多様で規模や運営方針の相違もあるが、それらを同じ枠組みで捉えることには大きな疑問がある⁵。そして本稿で注目する「効率性」と「職業教育」との関係から再考するならば、デューイが「明日の学校」として描き出しているゲーリーの公立学校が、果たして実在する学校とどれほど合致するかは疑わしい。

先述のようにデューイは、ゲーリーでの公立学校のカリキュラムが「仕事－専心活動」と「職業教育」とを連動させたものとして取り上げているが、それと同時に、その学校運営の「効率性」を高く評価している。ゲーリーの学校改革を主導した教育長ウィリアム・A・ワート(William A. Wirt)は、シカゴ大学時代にデューイから薫陶を受けたが、デューイはこのワートが行った学校運営の変革について以下のような論点を挙げ評価する(第7章「コミュニティに対する学校の関係」)。

- ① 通常の学校ではその設備(校舎や校庭など)の稼働状況に無駄が多いが、ゲーリーでは放課後も含め校舎を原則開放し効率的な運営が行われている。生徒のみならず市民が活用できる時間を設け、放課後に行く当てもない子どもたちを収容し、大人にも夜間学校を提供している。
- ② ゲーリーの学校の生徒数は通常の2倍の人員であるが、それは午前8時から午後3時までの

第1グループと、午前9時から午後4時までの第2グループ、二つのグループが時間ごとに教室や施設を移動し、校庭・施設を効率的に活用することによって可能となっている。

- ③ 教室で一人の教師が全ての科目を受け持つのではなく、各科目を専門の教師——言語、歴史、文学、数学、体育、産業、フランス語、ドイツ語、芸術など——が担当し、生徒は授業時間・科目ごとに教室・グラウンド・施設への移動を行う。
- ④ 学年分けは便宜的なものであり、生徒の学年は習熟度に応じて編成される。早い生徒は16歳、平均的な生徒は18歳、遅れた生徒でも20歳で終了し卒業する。生徒が(途中退学せずに)卒業する割合は他のカレッジ進学準備学校と同程度であり、また卒業生の三分の一が州立大学や工科大学に進学している。

デューイは以上のようなゲーリーの学校運営の「効率性」に着目し、通常の学校と同じ税収でありながら費用対効果の高い運営がおこなわれている点を評価している。

このようなゲーリー公立学校の学校運営の手法については、デューイだけではなく全米の教育関係者、とりわけ「社会的効率性」を推進する進歩主義教育論者からも注目されていた。ゲーリーの学校運営手法——生徒を2つのグループ(部隊制 platoon)にして時間ごとに教室移動・施設利用を行う運営方式——は、「ゲーリー・プラン」(Gary Plan)、あるいは「プラトーン・システム」(Platoon system)として広く認知されるようになり、1925年までに126の都市と632の学校で、1929年までには202の都市と1068の学校で運用されるなど、全米各地の学校に拡大していった(Callahan [1962:129])。教育行政において特に注目されたのは、その導入による財政問題の解消であったが、こうした理由からの導入に対しては大きな反発も生じていた⁶。当時の進歩主義教育においては、例えば進歩主義教育学者ジョン・F・ボッビオがこのゲーリーの学校運営上の「効率性」を、「科学的管理法」scientific

5 ダイアン・ラヴィッチは『明日の学校』で描かれた学校の多くが上流の中産階級を対象とした私立学校であると批判する(Ravitch [2000=2008:181])が、その批判は妥当ではない。デューイによって取り上げられた学校は公立・私立、大学附属校など多種多様であり、その点で私立学校ばかりを対象とはしていない。むしろ問題なのは、そうした私立、公立、大学附属、あるいは規模や運営方針の相違を考慮せずに、アメリカのデモクラシーを創り出す「明日の学校」として認知している点にあるように思う。

management の文脈で評価し、新たな取り組みとして注目されるようになる。要するに、無駄を削減し、施設を有効に活用し、少ない人員（教員）で最大の成果を達成するという点において、工場の効率的稼働と、学校の効率的運営は同様の論理で最適化可能であり、またそうすべきであると主張したのである。

さて以上のような「ゲリー・プラン」の「効率性」、学校運営の「効率性」を評価する部分において、デューイとボッビオら進歩主義教育論者との間に大きな隔たりはない。実際、デューイはそうした点において新たな管理主義教育の主導者と位置づけられ、批判の対象とされてきた。例えばラディカル・リビジョニストとされるクラレンス・J・カリエは、デューイを進歩主義教育者の代表者とし、社会心理学者チャールズ・H・クーリー、社会学者エドワード・A・ロス、ハーバード大学総長ジェームス・B・コナントら同様に、科学的合理性の名の下で公立学校に新たな管理教育を導入するものであると批判した（Karier et al. [1973:51-52]）。こうしたカリエの批判は、当時のデューイの問題関心、すなわち「仕事－専心活動」と「職業教育」との連動という点からすると必ずしも妥当とは言えないのかもしれない。むしろ、こうした批判が生じる背景として、実際のゲリーの学校とデューイが描き出した「明日の学校」との間に隔りがあると考えべきであろう。要するに、その「明日の学校」はデューイ自身の理念や目指すべき姿が投影された偶像であり、ビジネス・マインドや進歩主義教育において評価された部分が捨棄されたものであった。

例えばデューイは、このゲリーという街自体がUS スティールという大企業によって作られたことを知りながらも、「ゲリーの学校が鉄鋼会社の良い働き手を創り出すために設立されたのではなく、また労働者の訓練にかかる費用を抑えるためでも」ないとし、その目的は「良き市民となり幸福で裕福な人になるため」（MW8 [320=192]）と主張したが、これはワート自身の思惑とは大きく異なる。ワートはデューイに影響を受けながらも、その実際の学校運営で目指したのは、熟練労働者の育成と労働倫理の養成で

あった（Ryan [1995:175]）。「ワートが学生／労働者の小さな共同体に価値を見出したのは、それが参加民主主義としてよりも、労働倫理を子供たちに教え込む手法として、プラトーン・システムが必要とする広大な施設の維持費を削減する手段としてであった」（Westbrook [1991:181]）。そうした点において、一方において先述のスネッデンらの「職業教育」を批判し、他方においてワートのそれを評価するのは、ダブルスタンダードという批判から免れられない。

また先述のように、当時の職業教育運動の高まりの背後には、ドイツにおける「職業教育」の成功とそれに対するアメリカの危機感があったわけだが、デューイはアメリカの「職業教育」導入において、ドイツをモデルとすることを頑なに拒否した。『明日の学校』とほぼ同時期に記された論稿「産業教育の政策について」（1914）では、学校と仕事場とを連動させ実践的な技能を習得するドイツの先行例は、国家を増強するというナショナリスティックな目標に基づくものであって、労働者自身の賃金や幸福度の上昇とは結びついておらず、そのままアメリカに適用することはできないと語られている（MW7:95）。こうしたドイツの「職業教育」を異質とする見方は『明日の学校』においても垣間見られる（MW8:401=267）。ゲリーを論じる際に、ドイツで職業教育との比較からその成功と失敗を論じることもできたはずだが、デューイはそのような議論は行っていない。要するにデューイの一連の議論は、当時における「職業教育」の要望への応答ではあるものの、それ以上に重要なのは、職業的自立を通じてアメリカのデモクラシーを担う市民を育成することであり、そうした未来の「明日の学校」の一部に合致するものとして再構成されたのが、『明日の学校』で描いたゲリー公立学校であったように思う。1914年に勃発した世界大戦によって、多くのアメリカ国民が将来へ不安と悲観を抱く中であって、それでもなおデューイは、デモクラシーとテクノロジーが幸福な結婚に至る道筋を描こうとしたように思うのである。

6 ニューヨーク市はワートを直接アドバイザーとして招聘し、「ゲリー・プラン」を市の公立学校に大体的に導入しようとしたが、教職員などから多くの反発を招いた。プラン導入は1917年の市長選挙の争点となったが、推進派の市長候補者が敗れ、結果的に実現には至らなかった。この経緯については、Callahan [1962:136f.] を参照。

むすび

本稿はジョン・デューイが「民主主義と教育」の中に「効率性」をどう取り込もうとしたのか、「職業教育」論の展開や「ゲーリー・プラン」の位置づけを中心に、その意義と限界を論じてきた。本稿では紙幅の関係から限定された問題しか取り上げることはできなかったが、最後に論じられなかった問題を記しておきたい。

第一に、学校教育における「専門家」による統制と「民主主義」との関係である。大衆社会における専門知と民主主義との関係については、いわゆる「リップマン-デューイ論争」において、デューイも関心を示していたが(石田[2019a])、この問題は学校教育における「専門家」の扱いと地続きの関係にあり、教育の「効率性」を論じる際に欠かせない論点である。D・タイヤックが指摘するように(Tyack[2003=2005:144-173])、当時の進歩主義教育の一部では、従来の地方自治型の学校運営に代わって、教育専門家による統制が「合理的」「効率的」なものとして浸透しつつあったが、そうした動きをデューイはどう認識し、どう処方箋を示そうとしたのか。

それと関係して第二に、学校教育の^{ローカルコントロール}地方統制への州・連邦政府の介入、集権化による学校改革におけるデューイの位置づけである。一方においてデューイは、学校教育とコミュニティとを一体的なものとして捉えており、ゲーリーのような企業城下町においてもそうした視点から地域における学校の役割を強調していた。だが他方においては、公教育におけるナショナルな統合の必要性も強調しており、また当時台頭しつつあったドイツやソビエトでの中央集権的な教育行政の「効率性」も理解していた(MW10:400)。デューイは中央集権的な教育統制への支持は表明しなかったものの、一方でスミス=ヒューズ法に代表される連邦政府からの教育支援の意義は認めていた。このような専門家支配や中央による教育統制も「効率性」をめぐる重大な論点であるが、稿を改めて論じることにしたい。

本稿でデューイの「効率性」に注目し考察したのは、それを通じて現代の教育行政における「効率性」(と称されているもの)を問い直すためでもある。「子どものため」と称して、汎用的な知性や技能ではなく特殊技能を習得させる試みが称揚されつつあるが、文科省が掲げる「グローバル人材」育成が英語の運用能力に偏り、「Society 5.0」に対応する人材育成がIT技能の習得に傾斜した場合、それはデューイが危惧したように知らぬ間に時代遅れになってしまうのではないだろうか。

また教育行政における「効率性」の問題として、それ自体が自己目的化し、教育における「正しさ」と置き換えられるという問題も生じている。測定可能なエビデンス(テスト、アンケート調査、就職率etc.)を収集・公開し、その費用対効果を検証すること、あるいはその達成度を競わせることは、かつての進歩主義教育者が描いた理想かもしれない。だがそれは教育における「正しさ」を保証しないばかりか、大きな弊害も生み出しつつある⁷。「民主主義と教育」に「効率性」をどう取り込むのか、「効率性」をどのように相対化し飼いつづけて行くのか。そうしたデューイの問いかけこそ、現代において向き合う必要があると思うのである。

【本研究は、2018年度科学研究費・基盤研究C「ジョン・デューイの「教育の公共性」に関する教育政治学的研究」(18K02270)の研究成果の一部である。】

7 「測定しているものに価値があるのか、それとも価値があるものを測定しているのか」と問題提起したガート・J・ビースタ(Biesta[2010=2016])も、20世紀アメリカ学校改革の名の下で、テスト、アカウントビリティ、学校選択を推し進めた末路を批判的に論じたD・ラヴィッチ(Ravitch[2010=2013])も、同じ教育行政における「効率性」の弊害を論じているように思える。

参考文献

- 各引用は基本的に邦訳に依拠しているが、用語の統一や原文を重視して訳を変更している箇所もある。
- 本文中でのデューイ著作からの引用については原文全集版の巻数とページを略記し、邦訳のあるものはそのページを付記した（例：Middle Works vol.7, p.25, 邦訳30頁 → MW7:25=30）。

John Dewey 関連

- Dewey, John, 1899, 1902 →1990, "The School and Society" in Jo Ann Boydston (ed.), *John Dewey The Middle Works 1899--1924* (以下、*Middle Works* と略記), vol.1, pp.1-109. = 1998 市村尚久 (訳)『学校と社会 子どもとカリキュラム』講談社学術文庫.
- —, 1913→1979, "Should Michigan Have Vocational Education Under "Unit" or "Dual" Control?" in *Middle Works*, vol.7, pp.85-92.
- —, 1914→1979, "A Policy of Industrial Education" in *Middle Works*, vol.7, pp.93-97.
- —, 1913→1979, "Some Dangers in the Present Movement for Industrial Education, in *Middle Works*, vol.7, pp.98-103.
- —, 1915→1979, "Industrial Education --A Wrong kind ", in *Middle Works*, vol.8, pp.117-122.
- — with Evelyn Dewey, 1915→1979, "School of To-Morrow", in *Middle Works*, vol.8, pp.205-404. = 2019, 上野正道 (他訳)『明日の学校、ほか：デューイ著作集 7 教育 2』東京大学出版会、pp.79-271.
- —, 1916→1980, "Democracy and Education" in *Middle Works*, vol.9, pp.1-370. = 1975 松野安男 (訳)『民主主義と教育』(上／下)、岩波文庫.
- —, 1916→1980, "Organization in American Education", in *Middle Works*, pp.397-411.

その他の文献

- Biesta, Gert J. J., 2010, *Good Education in an Age of Measurement :Ethics, Politics, Democracy*, Paradigm Publishers. = 藤井啓之・玉木博章 (訳)『よい教育とは何か：倫理・政治・民主主義』白澤社、2016年.
- Callahan, Raymond E., 1962, *Education and the Cult of Efficiency: A Study of the Social Forces That Have Shaped the Administration of the Public School*, The University of Chicago Press.
- Drost, Walter H., 1977, "Social Efficiency Reexamined: The Dewey-Snedden Controversy," *Curriculum Inquiry*, vol.7, no.1, pp.19-32.
- Fallace, Thomas, and Victoria Fantozzi, 2013, "Was There Really a Social Efficiency Doctrine? The Uses and Abuses of an Idea in *Educational History*," *Educational Researcher*, vol.42, no.3, pp.142-50.
- Holt, Mara, 1994, "Dewey and the 'Cult of Efficiency': Competing Ideologies in Collaborative Pedagogies of the 1920s", *Journal of Advanced Composition*, pp.73-92.
- Karier, Clarence J. and Paul C. Violas, Joel Spring, 1973, *Roots of Crisis: American Education in the Twentieth Century*, Rand

McNally College Publishing Company.

- 小柳 正司, 1998, 「デューイ・スクールの真実」『鹿児島大学教育学部紀要』vol.50, pp.185-209.
- 石田 雅樹, 2017, 「「シティズンシップ教育」としての「職業教育」の可能性：ジョン・デューイ「職業教育」論再考」『公民教育研究』vol.25, pp.1-15.
- —, 2019a, 「「リップマン-デューイ論争」再考：「公衆」の政治教育をめぐる対話について」関口正司 (編)『政治リテラシーを考える：市民教育の政治思想』風行社.
- —, 2019b, 「「良き市民であること」good citizenship の「良さ」とは何か：ジョン・デューイ「社会における有能さ」social efficiency について」『宮城教育大学紀要』vol.54, pp.37-47.
- Mayhew Katherine Camp, and Edwards, Anna Camp, 2015, *The Dewey School: The Labolatory School of the University of Chicago 1896-1903*, D. Appleton-Century Company. = 小柳正司 (監訳) 2017『デューイ・スクール：シカゴ大学実験学校 :1896年～1903年』あいり出版、2017年.
- Ravitch, Diane, 2000, *Left Back: A Century of Battles Over School Reform*. = 2008 末藤美津子・宮本健市郎・佐藤隆之 (訳)『学校改革抗争の100年：20世紀アメリカ教育史』東信堂.
- —, 2010, *The Death and Life of the Great American School System, How Testing and Choice Are Undermining Education*, A Member of the Perseus Book Group. = 本図愛実 (訳)『偉大なるアメリカ 公立学校の死と生：テストと学校選択がいかに教育をだめにしてきたのか』協同出版、2013年
- Ryan, Alan, 1995, *John Dewey and the High Tide of American Liberalism*, W・W・Norton & Company.
- Tyack, David, 2003, *Seeking Common Ground: Public Schools in a Diverse Society*, the President and Fellows of Harvard College. = 黒崎勲・清田夏代 (訳)『共通の土台を求めて：多元化社会の公教育』日日教育文庫、2005年.
- 渡邊 樹子, 1999, 「20世紀初頭ハイスクール職業教育論争とデューイの「産業的知性」--「オキュペーション」考察のための基礎的作業」『日本デューイ学会紀要』vol.40., pp.65-70.
- Westbrook, Robert B., 1991, *John Dewey and American Democracy*, Cornell University Press.
- Wirth, Arthur, 1974, "Philosophical Issue in the Vocational-Liberal Studies Controversy (1900-1917) : John Dewey vs. the Social Efficiency philosophers," *Studies in Philosophy and Education*, Vol.8, pp.169—182.
- 横尾 恒隆, 2013, 『アメリカにおける公教育としての職業教育の成立』学文社.

(令和2年9月30日受理)